

議案を審議

ピツクアップ

いっしょの家廃止

問 これから古い施設の解体が提案される時代に入ります。ちなみに、今回いっしょの家（大和庁舎北側にある建物271㎡）の解体費用は幾らを見込んでいるのか。

答 今後の活用が見込めな



いようであれば、施設の解体処分の方で進めたいと考えています。解体費用については、2業者に見積もりをいただいたところ、約800万円と約1000万円との回答がありました。今後は、精査して設計を決めたいと思っています。

繰越金の積み戻し

問 平成29年、30年度で財政調整基金26億円を取り崩すが、繰越金の確定額によっては、積み戻す考えはあるのか。

答 財政調整基金の積み立てに関しては、今のところ不確定です。

バス運行委託

問 10月1日から広域連携バスを岩瀬駅前まで伸ばす



計画ということだが、1便平均2名にならない状況である。

実証実験というからには、どのような場合は継続し、どのような場合は取りやめるのかの判断基準を示してほしい。

答 現在の利用状況は1便当たり1・8人と、多いとは言えません。しかし、利用者は交通弱者の利用が顕著です。10月からは、フリーバスの導入など、学生利用者の支援を計画しています。

バスの将来の運行計画の判断は、単に利用者数のみで判断するのはなく、「桜川市地域公共交通会議」で検討していきたいと考えています。

台山高森工業団地共同給水施設井戸補助金

問 今回、井戸を掘る場所は、図面を見ると大國玉福泉地区ではないかと判断しているが、地下水規制区域になっているのではないか。

答 井戸を掘る場所は、上野原地新田であり規制はかかりません。

問 今回、井戸整備補助金を出すことになっているが、市の水道水を現物で投入する場合と、今回のように井戸整備で補助する場合では、企業にとってどちらが有利か。

答 台山高森工業団地には、企業管理の共同給水施設があり、この施設に井戸を整備した場合、上水道使用料の負担が軽減されることで、生産原価のコストダウンにつながります。

また、高久配水場は水不足が懸念されており、市としても井戸により工業団地内の使用量を補っていたら、高久配水区域内の安定供給に努めていきたいと考えています。

新市建設計画の変更

問 上曾トンネル建設の事業費は県が15年前に作成したものである。新聞報道に事業費110億円を見込んでいたが、本年度、設計を見直す報道している。

県では、人件費や資材費は上がっているが、技術は向上している分、コストカットが期待できる部分もあると報じている。

コストカットが期待できる分とはどのようなもので、いくら期待できるのか伺う。

答 新聞報道にあった件について、県に問い合わせをしたところ、「今後、行う設計の中で検討する。実施設計を行わないと、具体的なものは現段階ではわからない」との回答です。

問 合併特例債が3割、5割とアップしても、この事業から撤退するつもりはないのか。

答 また、上曾トンネル工事の緊急性、必要性については、詳細な事業費については、詳細に精査し、再設計する予定になっています。

新市建設計画の変更について討論がありました

※新市建設計画とは、合併特例債を活用した事業です。

討論

反対

県道上曾トンネルは、県の責任で、県が事業費を出してつくるべきで、合併特例債を活用することは、次の3つの理由から反対です。

1. 上曾トンネル工事は15年前の積算でも110億円です。建設費が3割増としたら合併特例債は27億円を超えてしまう。
2. 市は県西で一番人口減が進んでいる。また、法人市民税が近隣自治体と比較

賛成

上曾峠は、県西地域と県南地域の石岡市を結び、さらに茨城空港、鹿島港など県内の主要地域間の連携のため重要な幹線道路です。しかし、幅員狭

小や急勾配に加え、冬季には積雪や路面凍結により通行止めが生じるなど交通に不備をきたしている状況です。トンネル本体工事は、まだ工事中にいたらず、調査開始より27年がたとうとしており、トンネル本体工事着手は、工事が中断された後も地元市民の悲願であります。

東日本大震災等の影響

東日本大震災等の影響などから、トンネル本体工事に着手できない中、桜川市議会では、「上曾トンネルの早期完成を求める決議」を議員提案し、起立多数により可決されました。このようなか、新市建設計画・合併特例債を活用し早期の完成が見込まれば、利用者の安全性と沿線地域の利便性の向上はもとより、農業・商工業など産業活動の発展に加え、つくばジオパーク構想などの観光への促進、つくば山をランドマークとした沿線地域の発展に大きく寄与できると確信しています。

また、両市の市民から、県議会に「上曾トンネルの早期着手を求める請願」が提出され採択されており、桜川市議会でも合併特例債を活用し、「上曾トンネルの早期完成を求める決議」が起立多数で、可決されました。

以上のことから、市民・議会が要望する上曾トンネル整備事業は、緊急性、必要性があると受け止めています。

問 合併特例債が使える2025年（平成37年度）の完成が条件だが、完成の見通しは。

答 現在、計画されている施工期間は、平成30年～37年度で実施する計画になっています。トンネル本体工事は、約3カ年を計画しているとのこと。

また、この事業は茨城県が受託事業として実施し、工事の発注から施工管理までの一切の事務を行います。トンネル工事では、技術の

